

表 2 3 ケニア側運営費

(単位: K.shs)

	85/86	86/87
人件費	7,270,700	22,951,700
教育費(農・工)	7,920,000	8,280,000
宿泊・食事費	5,940,000	5,940,000
図書・信費	400,000	400,000
一般扶養・研究開発	260,000	80,000
通信・運搬費	682,800	772,800
光熱水費	940,000	940,000
臨時費	900,000	900,000
修繕・維持費	672,000	672,000
原価償却費	100,000	100,000
什器・備品費	1,590,000	-
特別引当金	340,000	1,205,220
計	27,015,500	42,241,720

	85/86	86/87
園芸	770,000	656,000
農工	770,000	656,000
食加	770,000	656,000
農場	770,000	656,000
計	3,080,000	2,624,000

	85/86	86/87
土木建築	1,460,000	900,000
機械	1,760,000	3,000,000
電気	1,560,000	900,000
工学部共通	60,000	200,000
計	4,840,000	5,000,000

### 7-3 中間報告

1987年8月から9月にかけて、延長期間中間年度としてエバリュエーション調査団が派遣された。調査結果はつぎのとおり。

#### 7-3-1 技術移転

1985年度は12名(農3名、工9名)がJICA研修に派遣され、うち6名がすでに帰国して教育に携わっている。また、1986年度は11名(うち高級2名、農3名、工6名)が受入れられ、または派遣予定である。他にJOCV研修員として各年1名が日本で研修中である。

一方、文部省留学生は、1985年度は1名であったが、1986年度は4名(うち修士3名、博士1名)が派遣された。さらにJICAの努力により第3国個別研修制度が設けられ、本プロジェクトから農、工各1名がAITおよびフィリピン工科大学に入学することになった。

日本にこれまで受入れた研修員数はJICA62名(うち集団研修2名)、文部省留学生15名の計77名であり、ほぼ計画数に近く、ケニア人

教官の半数以上が日本における研修を経験したことになる。

#### 7-3-2 建物、施設、機材

- (1) 第5学生寮および職員住宅は長年の懸案事項である。1986/87年度予算として500万K.shsが計上されており、1986年末までにケニア側は着工を約束している。
- (2) 農場施設としての貯水池の漏水については、1986年9月中旬より修理に着工する。
- (3) 建物、施設の修理については、日本側が無償によって修理を行うことになった。
- (4) 生活用水の不足に対して、1986年度の応急対策としてミルクプラント用および園芸学科実験室用の2基の貯水槽設置費が認められ1986年9月完工の予定。
- (5) 供与機材は有効に活用されている。

1986年8月現在の協力延長3年間の実施計画と実績を図17に示す。

図17 JKCAT協力延長3年間の協力目標と実施計画

図書館・リソースセンター・大学全般・研修員・その他

昭和61年8月15日

項目	1985		1986		1987		1988	備考
	SEP/DEC	JAN/APR	MAY/AUG	SEP/DEC	JAN/APR	MAY/AUG	SEP/DEC	
1. 技術支援								
①印刷技術	原簿法 時田			フクニョンの活用 印刷・製本				C/P Mr. G.W. Gichimu 電子定刷システム
②情報収集・管理						JICA 図書		Mr. R.M. Kanonde
③データベース	工玉作成					井原改訂		Mr. Mberia
④研究活動	研究報告の作成			研究発表		研究活動		Dr. Orie
⑤教材制作	19冊作成			14冊作成				
⑥研修員派遣	JICA 12名 大塚 4名			11名 3名以上			10名 3名以上	
2. 研修・助成								
①費用	大手 2000円			大手 2000円			大手 2000円	6巻19,000円
②償財	JICA 350円			JICA 3500円			JICA 1500円	
③施設	カンパ(書庫) その他(1984年度分)			聖二館 書庫その他 (1985年度分)			アイブ315その他 (1986年度分)	
④施設				図書停止 椅子設置				
3. 活動								
①ノン・メンバー			研究報告 書製本			研究報告 書製本		図書館の一般 資料を加えて
②図書館		大手館				大手館		
③図書資料・情報 結果・分析・ 収集・整理	様式作成				図書の変更			C/P Mr. Mberia
④新刊書の採集 収集と対応								Mr. Mberia
⑤データベース 改善	農工字系 農産工字系		医畜字系					Mr. Mberia

## 7-4 プロジェクトの目標達成度

### 7-4-1 全体計画の実施

協力延長後の進捗度を項目別に表記すると次のとおり。

表2-4 総合評価

区分	研修	専門家 隊員派遣	機材供与	教育	技術移転	ケア 創 自助努力
農学部	計画どおり	計画どおり	計画どおり	おおむね完成	おおむね完了	おおむね良好
工学部	計画どおり	計画どおり	計画どおり	おおむね完成	おおむね完了	おおむね良好
図書館 図書	———	計画どおり	計画どおり	———	おおむね完了	おおむね良好
全体	計画どおり	計画どおり	計画どおり	おおむね完成	おおむね完了	おおむね良好

### 7-4-2 農学部の管理・運営および学科の完成度

「基盤整備」を目的とする協力の3ヵ年延長は妥当であった（引用資料18）。

表25 農学部の評価

区 分	農学部	園 芸	農 工	食 加	農 場
リーダーシップ	良	良	良	良	要改善
組 織	要整備	ほぼ完成	ほぼ完成	ほぼ完成	要改善
活動状況	良	良	良	良	要改善
内部機構	もともち良	良	もともち良	良	要改善
カンファート	良 (バラバラ)	良	もともち良	良	極度に不足
ローコスト	支出の迅速化と経理の明瞭化				
シラバス	—	承認待ち	承認待ち	承認待ち	—
ケニア側	数	—	ほぼ充足	ほぼ充足	不 足
	質	—	要 向 上	要 向 上	要改善
施設・機能	—	ほぼ完成	ほぼ完成	ほぼ完成	要改善

1-4-3 工学部の評価

延長後2年間における教官および整備状況は次のとおり。

表26 工学部の整備状況

	ケニア人スタッフ		日 本 人 スタッフ	施 設
	人 数	能 力		
土木建築学科	やや不足	問題なし	充 足	ほぼ充足
機械工学科	不 足	要改善	不 足	要整備
電気学科	充 足	問題なし	充 足	要整備

実験・実習および機材の活用管理に関して適切な技術移転が行われれば、1988年4月までに現行のテクニシャン教育はほぼ満足すべき状態となり、ケニア側への引き渡しが可能となる。

#### 7-4-4 研修の達成率

日本における技術研修は、当初R/Dでは各分野合計でJICA60名、文部省10名であり、計画数を超えた分野の研修員の派遣は、毎年ケニア側と協議して決めた。

延長期間を含めた8年間の研修生派遣は計画を上廻る実績となっている(表27)。

表 2 7 研修の計画（人数欄）と実績（受入済み）

区 分		人 数	受入済み	研修中	帰国済み	達成率
農 学 部	JICA	21	22	2	20	105%
	文 部 省	5	7	4	3	140%
園 芸	JICA	6	8	0	8	133%
	文 部 省	2	3	2	1	150%
農 工	JICA	8	6	2	4	75%
	文 部 省	1	1	0	1	100%
食 料	JICA	7	7	0	7	100%
	文 部 省	2	3	2	1	150%
工 学 部	JICA	39	44	7	37	113%
	文 部 省	5	6	3	3	120%
土 建	JICA	15	16	4	12	100%
	文 部 省	2	3	2	1	150%
機 械	JICA	9	13	2	11	144%
	文 部 省	1	2	1	1	200%
環 気	JICA	14	15	1	14	107%
	文 部 省	2	1	0	1	50%
農 場	JICA	-	1	0	1	-
	文 部 省	-	-	-	-	-
図 書 館	JICA	-	-	-	-	-
	文 部 省	-	-	-	-	-
短期浸漬	JICA	-	17	-	17	-
計	JICA	60	81	9	75	140%
	文 部 省	10	14	8	6	140%

(注) 農工 JICA 75%は1987年度中に100%を達成する。

## 7-5 実施計画の延長

### 7-5-1 教育制度の改革

ケニア社会がより高度で多分野にわたる技術者を必要とし、また激増する中学校卒業生のために大学の受入枠の拡大を望む社会的要求もあり、ケニア政府はナイロビ大学につぐ第2大学の設置と、それに伴う8-4-4制の新たな教育制度を提案した(図18)。

1982年にこの新制度が認められ、1985年1月より小学校7年生は8年生へ進級し、中学校では1985年入学生が卒業する1989年まで現行制度と新制度が並存することとなり、1990年にはJACATも新制度による12年間の課程を終了した中学校卒業生を受け入れることになる。

このような教育制度の改革に伴い、JKCATでは1986年以降将来計画を検討し、当学を新制度に従った正規の大学に昇格させ、“HND”以降を含む5ヵ年のマスタープランを作成した。

### 7-5-2 協力再延長の要請

1987年8月に、エバリュエーション調査団を派遣し、その結果を基に、今後の協力のあり方について関係各省で協議した結果、カウンターパートに対する技術移転は概ね順調に進展しており、本件大学の基盤整備はある程度固まりつつあるが、ケニア人の資質、大学の管理・運営・組織問題、解決すべき諸問題が残されており、一方でケニア側で作成した大学のマスタープランに従い、わが国に対し次の段階である“HND”(Higher National Diploma)移行に係る協力要請が正式になされている。

すなわち、すでに述べた如く1982年新教育制度が実施され1990年からジョモ・ケニヤッタ農工大学に入学する者は全て12年間の課程を修了した者となる。

一方、ケニアでは農業の生産性向上、輸入代替産業の育成などを国家開発計画のなかで重要な政策ととらえており、そのため中堅技術者の育成が必要となっている。また中等学校卒業生の大学進学希望も増加している。

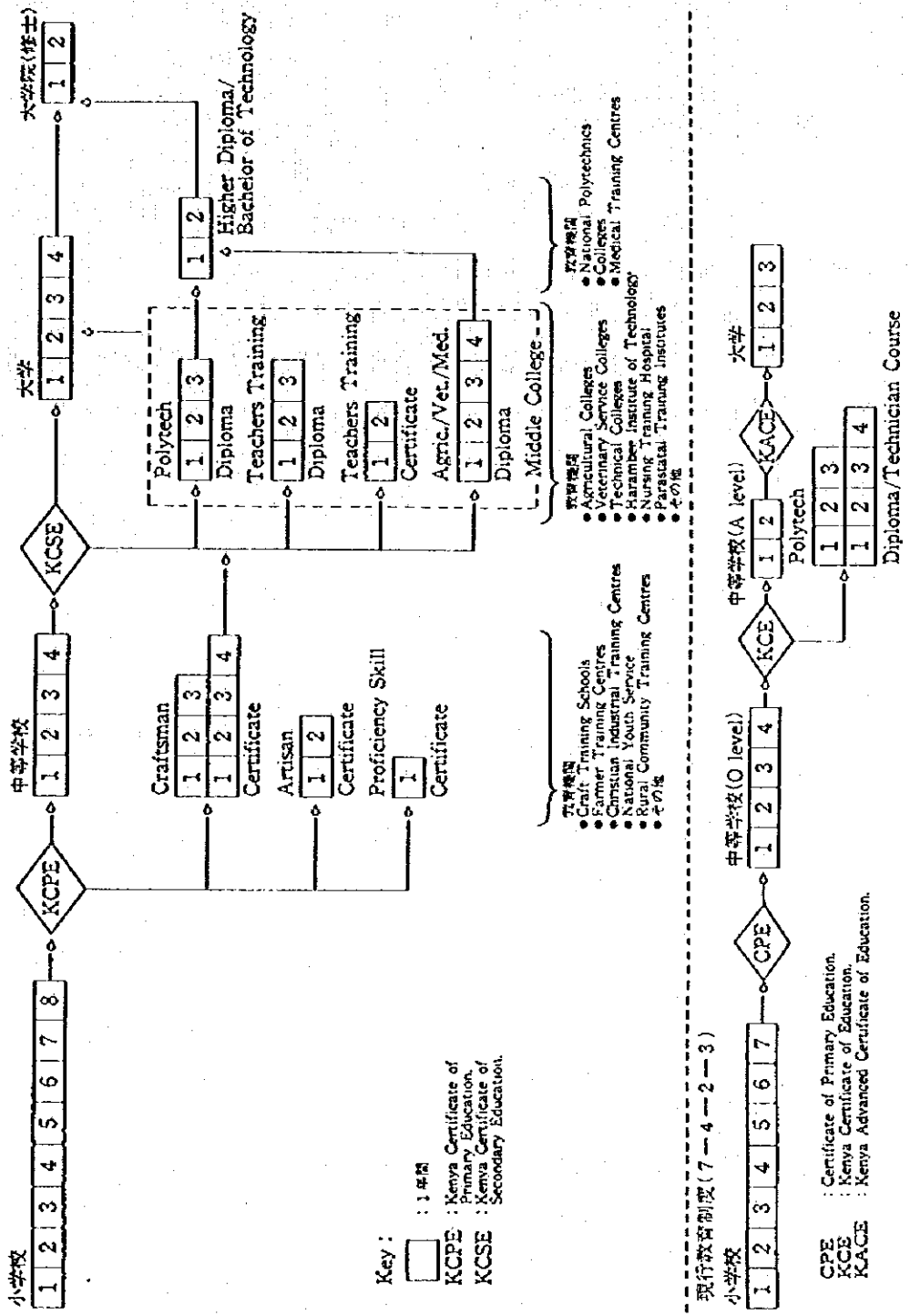
このような状況下においてジョモケニヤッタ農工大学を昇格させて



HND、さらにはB.Techの教育を行いたいという希望が各方面から出ている。

したがって、本大学の基盤整備の総仕上げを行うため、現行協力内容の未完了部分の目標達成および教育スタッフ体制の充実に努めるとともに、HND移行に係る準備について必要な協力を行うため、さらに2年間の協力延長が適当と判断された。

図18 ケニアにおける新教育制度(8-4-4制)



## 8. 再延長討議議事録 (R/D) の締結

### 8-1 討議議事録の協議経緯

1987年8月のエバリュエーション調査団の評価に基づき関係各省で協議した結果、さらに2年間の協力延長が適当と判断された。

この対処方針に従い、ケニア側と協議を行い、R/Dとして取まとめることを目的とし、R/D延長短期専門家調査団が、1987年11月26日から12月7日までの12日間派遣された。

### 8-2 討議議事録

議事録および補足討議議事録の原文(英文)は、資料編の1に全文収録されている。

その主な内容は次のとおり。

(1) 本件に対する技術協力は、概ね所期の成果をあげつつあるが、解決すべき問題も残されており、さらに本大学の基盤整備に総仕上げを行い、さらに次の発展段階に移行する準備についての必要な協力を行うため、1990年4月18日まで、さらに2年間の延長を行う。

(2) 日本政府は、次の事を行う。

- ① 日本人専門家、協力隊員の派遣
- ② 機材供与
- ③ カウンターパートの受入れ

(3) ケニア政府は次のことを実施する。

- ① 日本人専門家および協力隊員へのカウンターパートの配置
- ② マスタープランに沿って、必要なケニア人有資格者教官の確保
- ③ 関連する大学院課程での教官の研修
- ④ 教職員宿舎および学生、教職員用福利厚生施設の建設

- ⑤ 経理および農場運営の改善
- ⑥ HND (Higher National Diploma) コースの実施に必要なシラバスの準備と承認手続き
- ⑦ 従来、明確になっていなかった機材通関手続きに関し、より明確に無税通関手続きを行う

### 8-3 プロジェクトの実施計画

#### 8-3-1 年次実行計画

本プロジェクトは、次の事業内容を実施し、技術協力期間は1988年4月19日から1990年4月18日までの2年間とする。

暫定的年次実行計画案は次のとおり。

図20 JKCAT協力延長2年間の協力計画

1987-11-17

年度 期	1988			1989			1990			備考	
	4	8	12	4	8	12	4	8	12		
(1) 協賛 JICA C/P 「第三国協力」 支助者			16名			18名					「含知財教育」 「新規」 「基本的にケニア側で実施」 「協賛機関の共同実施の促進を志す」 「適材の活用、適正な方法を志す」 「経理、事務担当者」 「適材の活用、適正な方法を志す」
(2) 協力 「教育」			8名			10名					
(3) 協力 「教育」			14名			14名					
(4) 協力 「教育」			10名			10名					
(5) 協力 「教育」			4名			4名					
(6) 協力 「教育」			4名			5名					
(7) 協力 「教育」			スーパー・パーツ、HND教育及び、研究開発等								
(8) 協力 「教育」			HNDシラバス作成、教員育成、教材開発等								
(9) 協力 「教育」			現状調査・計画			作成					
(10) 協力 「教育」			促進								
(11) 協力 「教育」			促進								
(12) 協力 「教育」			経営改善、業務システム化、リソースセンター構築								
(13) 協力 「教育」			管理システム化								
(14) 協力 「教育」			維持管理システム化								
(15) 協力 「教育」			奨学金の活用等								
(16) 協力 「教育」			職員住宅・厚生施設建設等								
(17) 協力 「教育」			学長管理、卒業生進路指導等								
(18) 協力 「教育」			大学自治体協力の促進								
(19) 協力 「教育」			学長管理、卒業生進路指導等								
(20) 協力 「教育」			大学自治体協力の促進								
(21) 協力 「教育」											

図19 JKCAT協力延長2年間の協力目標と実施計画  
図書館／一般 その他

昭和62年11月15日

年度 学期 項目	1988			1989			1990			備 考
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
【投入】										
(1) 日本人ウツ 専任員(長) (短)			教育工学							
協力員		→ 運 営 ←	日 本 語		→ 運 営 ←					
(2) 研修 JICA 研修		→ 授 業 2 名 ←			→ 授 業 → 運 営 ←					
(3) 経費			→ 経 費 / リ ソ ー ス セ ン タ ー 用 / 製 造 費 用 ←							
【活動】										
(1) 図書館			→ 図書増加 / 利用促進 / 管理システム化 ←							
(2) リソースセンタ			→ 施設改善 / 印刷活動 ←							
(3) 視覚化装置			→ 教材製作 / 教材作成 / 利用促進 ←							
(4) 現用教科書 HND用			→ 貸 送 ←							
(5) 調査試験			→ 調査結果収集 / 分析 ←							
(6) 日本語研修			→ 教材改善 / 教材作成 ←							
(7) 教育科学資料			→ 調査点検 / 教材改善 ←							
(8) ケータイ技術教育			→ 情報収集 ←							
【ケータイ投入】										
職員採用 視覚化装置			→							
施設整備		→								
教材			→ 図書及び図書館 / 印刷 / 製造費用 ←							
研修		→ 視覚化装置 ←		→ 印刷技術 ←						

表28 専門家・協力隊派遣計画

長期専門家派遣計画

	1988	1989
チームリーダー	1	1
調整員・調整員補佐	2	2
教育工学	1	1
農学 園芸学科	2	1
農業工学科	2	2
食品工学科	2	2
農 場	2	2
工学 土木建築学	2	2
機械工学部	2	2
電気・電子	2	2
計	18	17

(注) 短期専門家は毎年8~10名程度を予定。

協力隊員派遣計画

	1988	1989
農学 園芸学科	0	0
農業工学科	2	2
食品工学科	1	1
農 場	2	2
工学 土木建築学部	2	2
機械工学科	3	3
電気・電子工	2	2
日本語・視覚機器	2	2
計	14	14

(注) 各学部とも、大卒以上2~3年以上が望ましい。

表29 研修員派遣計画

研修員派遣計画：C/P

	1988	1989
農学 園芸学科	1	1
農業工学科	1	1
食品工学科	1	1
農 場	0	0
工学 土木建築学	2	1
機械工学科	1	2
電気・電子工	2	1
教養学科・ほか	2	2
計	10	9

(注) 教養学科・ほかには短期視察を含む。

研修員派遣計画：第三国個別

	1988	1989
	0	1
	0	1
	1	0
	0	0
	1	1
	1	0
	1	1
	0	0
	4	4

(注) 農学部はM.Sc. 工学部はB.Sc.が主。

研修員派遣計画：文部省

	1988	1989
	0	1
	0	1
	1	0
	0	0
	1	1
	1	1
	1	1
	0	0
	4	5

(注) 各学部ともM. Sc. Dr. の取得を対象。

#### 8-4 相手側のプロジェクト実施体制

新教育計画の下で、入学生のレベルは1990年からナイロビ大学その他の大学・高等教育機関と同等になり、また高等教育に対する社会的要請がきわめて高いことから、当学が大学レベルに昇格することは不可避であり、このことは1985年の卒業式におけるモイ大統領の演説でも明言された。このような動きに対応するために本学では1986年から将来計画を検討作成し、5ヵ年のマスタープランとして日本側の協力を要請してきた。

従って、2ヵ年の再延長期間は、①現行協力のフォローアップと、②将来構想の準備に対する協力の両面を持つ。

このようにマスタープランに基づいた大学発展構想の下に本件に取り組む姿勢を見せている。

図21 JKCAT協力計画

1. 協力目的	現行協力のフォローアップ	将来構想の準備に対する協力	将来構想 (RND 等) に対する協力
2. 協力期間	2 年		5 年
3. 日本側投入項目 (1) 専門家・協力 隊員の派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 技術員</li> <li>② 学問問題にかかる協力 (コース技術者にかかる協力)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 技術員</li> <li>② 学問問題にかかる協力 (RND に向けてシラバス等の準備、 実施時期の検討)</li> <li>注(1) 協力隊員は主として実験・実習 を中心とする。</li> <li>注(2) 専門家・協力隊員の人数は現行どおりの規模とする。</li> </ul>	
(2) 研修・留学	① C/F 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>① C/F 研修</li> <li>② 文部省留学生</li> <li>③ 短期第三国研修</li> <li>④ 国内留学 (シニア) の実現可能性の検討</li> <li>⑤ 論文博士 (日本) 取組の方途調査</li> </ul>	
(3) 機材供与	① スペアパーツの補充	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 図書の充実</li> <li>② より高度な実験・実習に必要な機材の 補充</li> </ul>	



#### 8-5 プロジェクト再延長実施上の留意点

- (1) 教官雇用制度問題として、待遇面で有能なスタッフが流出しているので対策が必要である。
- (2) キャンパス用水問題として、慢性的な地下水不足による給水制限、圃場用溜池の漏水問題等は障害となっており対策を要する。
- (3) 農学部・工学部のレベルの問題として、両学部間で統合できる学科が存在することのほか、工学部は独自運営面で遅れが見受けられる。
- (4) 学校運営自体の指導をそのラインに入れて行っていないので、予算執行、服務規定運営、プロジェクション・ユニットの販売管理等不明な点が多い。

## 9. 再延長期間プロジェクトの実施経過

協力再延長2年間における目ぼしい経過は、1988年9月からジョモ・ケニヤッタ農工大学が国立大学であるケニヤッタ大学の分校 (Constituent College) となり、J K U C A T (Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology) と名付けられ、12月に新学長も任命されて、University status に格上げされたことである。これと共に大学の教育運営全般にわたる整備、充実が進み、現行プロジェクトは1990年4月に完成し、ケニア側独自で全学科にわたってディプロマコースを運営してゆくことが可能と判断された。なお、大学昇格に伴い従来のディプロマ(農)、テクニシャン(工)は、1989年9月からそれらと同等レベルのUniversity Diploma (UD) コースへ移行した。(引用資料21)。

再延長2年間における協力計画と実績を総括表にまとめると次のとおり(図22)。

図 22 JKUCAT 技術協力延長 2 年間の協力計画と実績

1989-03-01

項目	1988			1989			1990			備 考
	4	8	12	4	8	12	4	8	12	
(投入)										
11) 日本人スタッフ 専任者 長崎 <sup>1)</sup> 短崎 <sup>2)</sup>			16名			16名				1) 16名派遣中
協力職員 <sup>3)</sup>			6名			10名				2) 12名派遣済
12) 研修			14名			14名				3) 11名派遣済
JICA C/A <sup>4)</sup> ・ 第三国協力 <sup>5)</sup>			10名			10名				4) 1989年度4名派遣済
文部省 <sup>6)</sup>			4名			4名				5) 1989年度1名派遣済
13) 機材 <sup>7)</sup>										6) 1989年度1名派遣済 2名派遣済
14) コーカスコスト等 <sup>8)</sup>										7) 1989年度計中14名
(活動)										
1) 教育 実行教育 <sup>1)</sup> 上級教育専攻 <sup>2)</sup>										1) ほぼ完了、UCア・プロ 院校準備もほぼ完了
2) 技術研修 ヘア授業 <sup>3)</sup> 教材開発 <sup>4)</sup> 研究開発 <sup>5)</sup> プロジェクト <sup>6)</sup>			促進							2) ほぼ完了
3) 新地開発促進 図書館 <sup>7)</sup> 農場 <sup>8)</sup> ワークショップ/実験室 <sup>9)</sup> 運営管理部門 <sup>10)</sup>			協力促進、業務システム化、ソフトウェア開発							3) ほぼ完了
4) 施設施設-園地 実用施設の活用促進 <sup>11)</sup> エネルギー開発協力促進 <sup>12)</sup>			管理体制強化							4) 6件完了、4件実施中
5) 教育研究促進 <sup>13)</sup> 農学部 教員10名 学生6名 工学部 教員5名 学生19名			体制管理体制強化							5) 実施体制構築中
6) 大学運営管理 教員待遇 <sup>14)</sup> 大学自治体立促進 <sup>15)</sup>			研修・管理部門等							6) 実施中
7) 日本研修			農場等の活用							7) 準備期間計画に基き開発中
			職員住宅-厚生施設建設等							8) 職員住宅5戸建設中
			学費の増進、学生生活向上対策等							9) 1) 上級教育施設の使用は UCカレッジ本邦 (CA4名)完了中、10 名公費派、学生課長派遣 上・自然科学の教育公費 派)
			大学自治体立促進							10) 準備中
										11) 1988年9月UC院地 1989年7月Order 公表済

## 9-1 年度別活動内容

### 9-1-1 専門家の派遣と活動

日本人専門家および協力隊員はほぼ計画どおり投入されている（表30）。

表30 専門家、協力隊員派遣計画および実績

区 分	計 画			実 績					
	専 門 家		協 力 隊 員	専 門 家				協 力 隊 員	
	長 期	短 期		長 期	短 期	人 数	人 月	人 数	人 月
チ-ムリ-ダ-	1			1		1	15		
調 整 員	1			1		1	15		
調 整 員 補	1			1		2	15		
教 育 工 学	1			1		1	15		
農 学 部	8	8	4	9	7	16	148	4	66
工 学 部	7	8	8	5	4	9	62	10	107
日 本 語			1					2	16
計	19	16	13	18	11	30	270	16	189

(注) チ-ムリ-ダ-は兼任。

日本語は短期シニア1名を含む。

各学部、学科別の専門家、協力隊員の活動状況は次のとおり（図23、図24）。





図24 工学部派遣専門家・隊員詳細

氏名	4. 1988												4. 1989												4. 1990									
	○	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	○	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	○	5	6	7	8	9	10			
土木建築学科 専門家	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:				
木村伸一	3/81																																	
荒井徳昭	4/81																																	
西山幹広	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:					
菅原	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:					
協力隊員																																		
沢 健 男	12/87																																	
山崎裕之	7/88																																	
機械工学科 専門家(長期)	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:					
一之瀬 雄 雄	4/88																						4/90											
専門家(短期)	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:					
坂 木 勇		機工学 6/88																																
松 浦 敏		機工学 6/88																																
中 村 康 範		機工学 6/88																																
協力隊員	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:					
平 山 貞 夫	12/87																																	
浜 崎 竜 英	4/87																												4/90					
川 田 直 輝																													7/90					
増 岡 秀 人																													7/90					





### 9-1-2 研修員の受入

カウンターパート (C/P) 研修は1988年8名、1989年5名、第三国研修は各年1名、テクニシヤンのための集団研修は3名であった。文部省留学生も1988年4名、1989年3名と着実に高資格者養成の実績をあげている。また、大学推薦や私費留学生の受入れも支援大学の尽力で実現している。

表31 年度別研修員受入実績

1 JICA 研修実績(新規のみ)

年	学部	C/P	第三国	集団	計
88年	農学部	1	0	0	1
	工学部	7	1	3	11
89年	農学部	1	0	0	1
	工学部	(4)	(1)	0	(5)
	図書館	(1)	0	0	(1)
計		9+(5)	1+(1)	3	13+(6)

2 文部省留学生派遣実績(新規のみ)

	1988	1989
農学部	3	1
工学部	1	(2)
計	4	1+(2)

(注) ( )内は派遣予定数

(注) ( )内は派遣予定数  
上記に加え短期視察研修員として2名を1988年に派遣済み。1989年には4名計画している。

### 9-1-3 機材供与

1988年には1億7千万円の機材が日本側から供与されたが、適正な使用が行われ、保守・管理技術の移転も進捗している。

供与された主要機材は次のとおり。

#### 農学部

植物ネームプレート  
力学模型実験装置  
トランシット  
スリップリング  
温度測定用スキャナ

#### 工学部

セイボルト粘度試験機  
吸水膨張収縮試験機  
土の自動突き固め  
小型交流アーク  
エアコンプレッサー

駆動型ディスクブラウ  
発 電 機  
水中ポンプ  
ライスマル  
スペアパーツ各種  
窒素蛋白定量装置  
レオメーター  
カロリメーター  
写真顕微鏡  
製パン用機材一式  
温湿度測定器  
調湿システム  
トラクター（2台）  
小型トラック（1台）  
ヘイペラー（1台）

一軸剪断試験機  
青写真保管庫  
製函道具  
上記各種試験機等  
万能試験機一式  
マイクロ・ビッカース硬度計一式  
ロックウェル硬度計一式  
ショア硬度計  
定温乾燥機  
電気炉  
高温計（パイロメーター）  
パーソナルコンピューター

#### 9-1-4 建物・施設等

全般的に見て、学内の生活用水不足を除いて、現行教育を実施するうえでの施設・設備は十分整備された。しかし、倉庫、ワークショップ等施設破壊によって盗難にあっており、セキュリティーは弱体である。

職員住宅51戸が建設され1989年8月末に完成した。

##### (1) 農学部

- 1) ケニア側の自助努力により多少の改善は見られるものの、学内の水不足（絶対量の問題）による生活の不便さは恒常的に続いている。
- 2) 実験室の施設等はかなり充実してきており、ディプロマ教育用としては概ね完成されたといえる。

##### (2) 工学部

- 1). 機械学科の機材、施設の規模は問題ないが、効果的な教育を行ううえで改善することが望ましい。

- 2) 電気学科は実験室および倉庫のスペースに比べ機材が多く、再配置が必要であるが、ディプロマコースに移行するには問題ない。

## 9-2 ローカルコスト負担事業

ケニア側の予算措置として、1989/90年度経常予算では、前年度の2倍以上の7億44万円が確保され、ケニア側の上級コース開設への自助努力が十分認められる。ケニア側負担事項については予算執行に若干改善の余地はあるが、毎年十分な大学運営・管理予算を確保してきた。また、建物・施設の拡充についても、職員住宅51戸が1989年8月完成し、小型であるが水処理施設を設置したり、ケニアの苦しい財政状況の中でなされた対応は評価できる。

### 9-2-1 運営費実績

運営費については1987年度、1988年度共に3億2～3千万円が支出された。

表 3 2 運営費実績

目 録	支 収	
	1987/88	1988/89
Student Tuition and Examination fees	1,008,000	1,008,000
Students Allowances	196,320	196,320
Grants to T.S.C-Teachers Personal Emoluments	533,163	555,000
Grants to Teachers Gratuities & Pensions	6,400	6,400
Grants to T.S.C-Teachers House Allowances	80,000	90,000
Grants to T.S.C-Teachers Other Pers. Allowances	5,000	5,000
Grants and Grants-in-Aid	490,000	500,000
	K£ 2,319,423	2,360,120
	約 3 億 2 千万円	約 3 億 3 千万円

換算率：1 K £ = 201sh. 1Ksh. = 7円

9-2-2 学年別運営予算（教育費のみ）

1981年以来の学部、学科別運営予算は教育費のみでは次のとおり（表 33）。

表 3 3 学科別教育費予算

(000K、シリング)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
農学部									
園芸学科	318	400	334	675	770	656	510	700	
農業工学科	318	400	693	675	770	656	850	850	
食品工学科	318	400	755	675	770	656	1,394	900	
農場	27	100	761	675	770	656	646	646	
工学部									
土木・建築学科	605	1,000	1,200	1,200	1,450	1,520	1,600	1,740	
機械学科	695	1,140	1,400	1,600	1,760	1,780	1,880	1,740	
電気・電子学科	465	1,000	1,100	1,300	1,560	1,540	1,720	1,600	
計	2,746	4,530	6,243	6,800	7,860	7,464	8,600	8,176	

### 9-2-3 ローカルコスト負担分

ローカルコストの1988年度分実績と1989年度分計画は次のとおり（表34）。

表34 ローカルコスト負担分

1988年度	Ksh.	1989年度	
1) 現地業務費（定額分）	953,309.65	1) 現地業務費（定額分）	
2) 現地業務費（臨時支給分）	431,000.00	2) 現地業務費（臨時支給分）	3,170千円
3) 現地研究費	375,000.00	3) 現地研究費	2,525
4) 現地語教科書作成費	91,000.00	4) 現地語教科書作成費	130
5) 技術交換費	184,000.00	5) 技術普及広報費	1,000
6) 技術普及広報費	206,000.00	6) 国内留学経費	5,000

### 9-3 中間報告

再延長期間は2ヵ年であるところから、1989年8月実施された最終評価が中間評価でもある。しかしプロジェクトとして残余約半年を残すのみであり、結果的に次項プロジェクトの目標達成度と同様のものとなった。

### 9-4 プロジェクトの目標達成度

#### 9-4-1 プロジェクトの総括評価

プロジェクトの総括評価で目標達成度を概略見ることができる（表35）。

表 3 5 総括評価

(1) 大学完成度

区 分	シラバス	ケニア側スタッフ・数/能力	施設・教材
農学部	Univ. Diploma 案案完成	ほぼ充足 / 良	ほぼ充足
工学部	Univ. Diploma 案案完成	ほぼ充足 / 概ね良	ほぼ充足
図書館ほか	-	ほぼ充足 / 概ね良	ほぼ充足
運営管理部門	-	ほぼ充足 / 概ね良	ほぼ充足

(2) 大学の管理・運営適正度

	農学部	工学部	図書館ほか	運営管理部門
リーダーシップ	良好	概ね良好	良好	良好
規程	要改善	要改善	概ね良好	概ね良好
活動状況	良好	良好	良好	良好
内部機構	良	概ね良	良	概ね良
カウンターパート	バラ付有・良	バラ付有・良	概ね良	良
ローカルコスト	概ね良好(予算執行上若干の改善余地あり)			

9-4-2 学部・学科別評価

各学科別評価は次のとおり（表36、表37、表38）。

表36 農学部完成度

1. 学部の完成度

区 分	Univ.Diploma シラバス	ケニア側スタッフ・数/能力	施設・機材
園 芸	素案完成	ほぼ充足/良*	ほぼ充足
農 工	素案完成	ほぼ充足/良*	ほぼ充足
食 品	素案完成	ほぼ充足/良*	ほぼ充足
農 場	—	やや不足/良	ほぼ充足

\*ただし、Diploma教育

2. 学部・学科の管理・運営適正度

	農 学 部	園 芸	農 工	食 品	農 場
リーダーシップ	良好	良好	概ね良好	要改善	要改善
規範	要改善	概ね良好	要改善	概ね良好	要改善
活動状況	良好	良好	良好	良好	良好
内部機構	良	良	良	良	要改善
カウンターパート	バラツキあり・良	数的に充足	数的に充足	数的に充足	やや不足
ローカルコスト	要改善（支出の迅速化と経理の明瞭化）				

表 3 7 工学部完成度

学科	U. Diploma シラバス	ケニア側スタッフ・数/能力	施設・機材
電気 機械 土建	各学科共、ドラフトシラバスは完成。 Kenyatta大学の承認待ち	充足/概ね良好 ほぼ充足/要改善 ほぼ充足/要改善	不足・ほぼ充足 ほぼ充足 ほぼ充足

学部・学科の管理・運営適正度

リーダーシップ	土建	良好	機械	概ね良好	電気	要改善
規 範	土建	概ね良好	機械	要改善	電気	要改善
活動状況	土建	良好	機械	概ね良好	電気	概ね良好
内部機構	土建	概ね良好	機械	要改善	電気	概ね良好
カウンターパート	土建	良好	機械	概ね良好	電気	概ね良好
ローカルコスト	要改善(執行)					

表 3 8 図書館完成度

1. 完成度

現行の教育活動の中で要求されているその役割は、ほぼ達成されていると思われる。

ケニア側スタッフ・数/能力	施設・機材	書 籍
ほぼ充足 ただし今後とも質的に要改善	ほぼ充足	ほぼ充足 目標 19,000 冊(現在 18,500 冊)

2. 管理・運営適正度

リーダーシップ	規 範	活動状況	内部機構	カウンターパート	ローカルコスト
良好	概ね良好	良好	良好	質的に不十分	図書購入用不足

9-5 実施計画の第2段階延長と内容

9-5-1 要請の背景

ジョモ・ケニヤッタ農工大学は、ケニアの地方農村の振興に役立つ中堅技術者を養成することを目的に設立された高等教育機関であり、わが



国は同大学設立のために、無償資金協力を含めて1980年4月以来2度の協力延長を含め10年におよぶ技術協力を展開してきた経緯がある。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学は設立本来の目的に沿い、大学とはいいながら中堅技術者を養成するための職業・技術訓練教育を行う高等教育機関(Middle College)として位置付けられてきており、本来の大学教育を行う University ではなかった。しかし、ケニアにおける大学教育の急激な需要増とそれを迎える大学施設の絶対的不足に直面して、施設・教育実績が特に優れているジョモ・ケニヤッタ農工大学を新しい大学として昇格させることを決定し、1988年9月1日から経過措置として現ケニヤッタ大学の分校(Constituent College)に位置付けた。

ケニア政府はこの昇格決定に伴い、大学教育実施のための施設拡張に係る無償資金協力、さらに継続的技術協力を Phase II としてわが国に対して要請して来たものである。

#### 9-5-2 要請の内容

わが国のこれまでの協力はジョモ・ケニヤッタ農工大学の2学部6学科に対する技術協力であった。今回要請されている協力も、これら2学部6学科を基本として開設される下記学士コースに対する技術協力である(表39)。ただ、ケニア側の準備不足のため、すぐに学士コースを開設できない学科は、経過措置としてディプロマコースの上級課程(HDコース)を実施する。

表 3 9 新コース開設に伴う学生数増員計画表 (1988/89~1994/95)

(人)

年 コース	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
<u>II.Dコース</u>							
建築コース			40	80	80	80	80
電気・電子工学科			40	80	80	80	80
機械工学科			40	80	80	80	80
小 計			120	240	240	240	240
<u>学士コース</u>							
園芸学科		40	80	120	120	120	120
農業工学科			40	80	120	160	160
食品工学科			20	40	60	60	60
ポストハーベストコース			20	40	60	60	60
土木工学コース			40	80	120	160	160
小 計		40	200	360	480	560	560
合 計		40	320	600	720	800	800

## 10. プロジェクトの実績と評価

### 10-1 プロジェクトの活動実績

#### 10-1-1 日本側の措置

##### (1) 日本人専門家の派遣

プロジェクトが開始された1980年10月以降、1990年4月まで10年の協力期間に専門家 106名、内短期専門家49名が派遣されている。なお、この間に派遣された協力隊員は52名であった（資料編4）。

##### (2) 研修員受入れ

協力期間中、本プロジェクト関連ケニア人 132名が研修を受けた。その内訳は次のとおり（資料編5）。

JICA研修員	83名
JICA短期視察研修員	17名
JICA集団研修	6名
JICA第3国個別研修	4名
JOCV C/P研修員	1名
JACAT文部省留学生	21名
計	132名

##### (3) 機材供与

プロジェクトには毎年機材が供与され、また専門家の機材も購送されている（資料編6）。

#### 10-1-2 ケニア側の措置

##### (1) 職員

プロジェクト期間中、ケニア側職員が配置されたが、1989年6月現在で見ると、ほぼ計画に従い充足されている（表40）。

##### (2) 土地、建物

土地はケニア側で確保提供されたが、わが国は1978年、1979年、

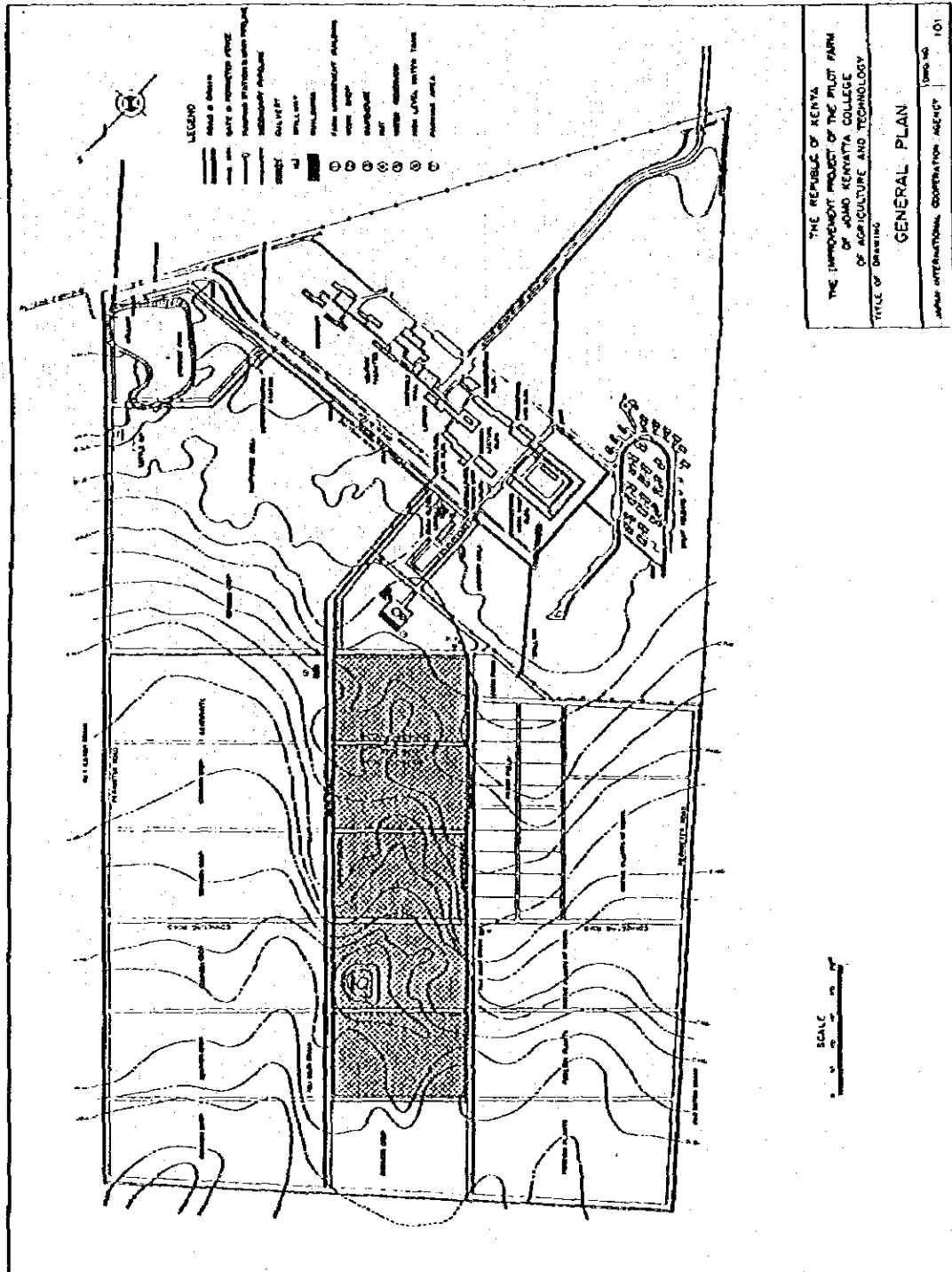
1980年の3度にわたり総額約48億円の無償資金協力により建物建設は1981年12月に竣工している。この期間に建設された諸施設は、共通教室棟、農学部実験棟、同実習棟、工学部実験室棟、同実習棟、厚生施設、学生寮等、総床面積約24,500㎡の規模である。

さらに、1987年2月に約7.8億円の追加無償援助により圃場面積20haの付属農場、農場管理棟、圃場灌漑用貯水池、同ポンプ場、農機庫等の付帯施設が完成している(図25)。

表 4 0 ケニア側スタッフ配置計画および実績

計 画			実 績		
(2) ケニア人スタッフ(当初計画数)			(2) ケニア人スタッフ(1989年6月現在)		
区 分	人 数		区 分	人 数	
学 長	1		学 長	1	
副 学 長	1		副 学 長	1	
事 務 長	1		事 務 長	1	
農・工学部長	2 (各1)		農・工学部長	0	
	教 官	テクニシャン		教 官	テクニシャン
園芸学科	7	5	園芸学科	11	5
農業工学科	9	7	農業工学科	15	5
食品工学科	9	6	食品工学科	9	4
土木建築学科	24	6	土木建築学科	28	12
機械工学科	18	9	機械工学科	22	10
電気・電子学科	15	5	電気・電子学科	19	9
その他の学科計	1	0	その他の学科計	11	0
計	88	38	計	118	45
農場スタッフ			農場スタッフ		
区 分	人 数		区 分	人 数	
農場長	1		農場長	1	
副農場長	1		副農場長	1	
デモンストレーター	7		デモンストレーター	9	
トラクター運転手	3		トラクター運転手	4	
メカニック	1		メカニック	1	
ポンプ操作員	2		ポンプ操作員	2	
事務倉庫係	1		事務倉庫係	1	
掃除夫	4		掃除夫	3	
タイピスト	1		タイピスト	1	
作業員	37		作業員	18	
臨時作業員	必要に応じ		臨時作業員	必要に応じ	

図25 プロジェクト施設配置図



## 10-2 プロジェクトの目標達成度

本プロジェクトが技術教育計画であり、技術移転であるところから、その実績をとおしてみると、ほぼ計画通り達成されており評価できる。1989年8月の評価ミッションにおいて、本プロジェクトの終了時1990年4月には当初の目的を達してケニア側に引き渡すことができると評価している。

### 10-2-1 教育成果

農工学部共、卒業生の国家試験の合格率は高くなっており、上位の者の割合が増加し、協力の実績が上っているものと評価できる（表41、表42）。

表 4 1 1988年国家試験結果（農学部）

学科		優	良	可	仮合格	不合格	計
園芸	人数	0	20	4	1	1	26
	(%)	(0)	(77)	(15)	(4)	(4)	(100)
農工	人数	0	10	12	11	2	35
	(%)	(0)	(28)	(35)	(31)	(6)	(100)
食工	人数	0	5	2	2	0	9
	(%)	(0)	(56)	(22)	(22)	(0)	(100)

表 4 2 1988年国家試験結果（工学部）

学科	Part	優	良	可	仮合格	不合格	計
土木 建築 学科	I	0	12	18	8	4	30/42
	85年生	0	9	20	11	2	29/42
	86年生	0	8	20	12	3	28/43
	84年生	0	12	11	2	0	23/24
	86年生						
機械 学科	I	0	20	8	1	4	28/33
	85年生	0	24	19	1	2	43/46
	86年生	0	19	13	3	2	32/37
	84年生	0	24	16	0	0	40/40
	86年生						
電気 学科	I	3	23	4	1	0	30/31
	85年生	3	14	9	2	2	26/30
	86年生	1	15	9	2		25/27
	84年生						
	86年生						

### 10-2-2 技術移転

再延長2年間に両国の努力により、ケニア人スタッフの採用も進み、長期専門家が教壇に上る割合も年々少くなり、1990年4月の協力終了時点では、何れの学科でもケニア教官だけで授業が行えるまでになった。

農学部では、研修も計画どおり進展し、帰国したケニア人スタッフも含めC/Pとのペア授業はほぼ終了し、ケニア人独自で授業することが可能となった。

工学部でも現行教育を実施するのに十分なケニア人スタッフが確保され、農学部同様、ペア授業、教材整備、研究活動に成果をあげてきた。



表 4 3 日本人専門家の授業分担割合（農学部）

学科	年	第1学期	第2学期	第3学期	年平均
園芸	88	17%	7%	3%	9%
	89	—%	—%	—%	—%
農工	88	20%	20%	15%	18%
	89	—%	—%	—%	—%
食工	88	14%	11%	17%	14%
	89	—%	—%	—%	—%

表 4 4 日本人専門家の授業分担割合（工学部）

学科	年	第1学期	第2学期	第3学期	年平均
土木 建築 学科	88	15.9%	11.4%	9.3%	12.2%
	89	7.6			
機械 学科	88	7.3	16.5	10.3	11.4
	89	10.0			
電気 学科	88	12.8	18.9	16.3	16.0
	89	15.8			

### 10-2-3 教育陣および施設

2年間の協力再延長の目的は、プロジェクトの基盤整備を完成し、当初R/Dの目的に従い現行教育に対する技術協力を終了することであった。この目的（ディプロマ教育）を達成するに十分な教育陣および施設の整備状況は次のごとくほぼ整った（表45、表46）。

表45 教育陣および施設評価（農学部）

（1989年7月1日現在）

学 科	ケニア人スタッフ配置		日 本 人 スタッフ派遣	施 設
	人 数	能 力		
園芸学科	ほぼ充足	良	計画どおり	ほぼ完成
農業工学科	ほぼ充足	良	計画どおり	ほぼ完成
食品工学科	ほぼ充足	良	計画どおり	ほぼ完成
農 場	ほぼ充足	要改善	計画どおり	ほぼ完成

表46 教育陣および施設評価（農学部）

（1989年7月1日現在）

学 科	ケニア人スタッフ配置		日本人スタッフ 派 遣	施 設
	人 数	能 力		
土木建築学科	ほぼ充足	概ね良し	充 足	ほぼ充足
建 築 学 科	ほぼ充足	要改善	不 足	ほぼ充足
電 気 学 科	充 足	概ね良し	充 足	ほぼ充足

### 10-3 評 価

教育活動はほぼ計画どおり進捗しているが（表47、表48）、ケニア人教官の姿勢、大学の運営・管理等になお解決すべき問題が残されている（引用資料21）。

表47 総合評価（その1）

区 分	研 修	専 門 家 隊員派遣	機 材 供 与	教 育	技 術 移 転	ケニア 側 自 助 努 力
農学部	計画どおり	計画どおり	計画どおり	おおむね完成	おおむね完了	おおむね良好
工学部	計画どおり	計画どおり	計画どおり	おおむね完成	おおむね完了	おおむね良好
図書館 農 場	———	計画どおり	計画どおり	———	おおむね完了	おおむね良好
全 体	計画どおり	計画どおり	計画どおり	おおむね完成	おおむね完了	おおむね良好

表 4 8 総合評価 (その 2)

区 分	農 学 部	工 学 部	その他の 秘 門
リーダーシップ	良	おおむね良	おおむね良
組 織	要 改 善	要 改 善	要 改 善
活 動 状 況	良	良	良
内 部 機 関	おおむね良	おおむね良	おおむね良
カウンターパート	良 (バラツキあり)	良 (バラツキあり)	—
ローカルコスト	支出の迅速化と経理の明瞭化		

### 10-3-1 ケニア人教官の資質

教官の中には自発的に能力の向上を図ろうとする意欲に欠ける者が多く、また授業だけに出勤して帰る者や、ペア授業でも実質的には日本人教官だけに頼って欠勤する者がみられる等、ケニア人だけで大学を運営していく場合は、現在の教育水準を維持することは困難であろう。

資質の高い教官を確保し難い理由として、民間企業との給料格差がある。さらに上級技術者に関する社会的ニーズも高いので採用見込みは決して明るいものではない。

### 10-3-2 組織・運営

大学組織は、かなり整備されてきたが、農場や経理部門の組織は未整備であり、予算措置や資材調達の大幅な遅延や予算執行上の不明瞭さが目立つ等、教育活動に支障をきたしている。上部に権限が集中しているケニアの制度がその一因でもあり、学科の自主性を尊重や、公正かつ円滑な事務機能を整備する必要がある。また、車輛、設備等の維持、管理も適切とはいえず、改善する余地が残されている。

さらに、ケニア人教官の勤務態度や学科長の管理能力に問題のある者もみられながら、そのチェック機能もない現状では、今後ケニア人だけで円滑な運営を期待することは困難であると考えられる。日本人チーム全体や個々の専門家による協力体制がうまく機能していながら、不合理な管理運営組織のなかで、いたずらに苦勞を強いられるのは、せっかく

の技術協力の効果を半減するものであり、今後、協力を続ける場合には、日本側がある程度管理運営機構に直接参加し、双方の協議に基づく共同管理システムを確立することが必要であろう。

### 10-3-3 教育

授業に関しては、特に実験・実習に問題がある。ポリテクにおけるサンドイッチ方式と異なり、本学では学内実習を主としているが、ケニア人教官にはその進め方がわからず、また指導する意欲にも乏しいから、専ら日本人教官が指導にあたり、テクニシャンに技術移転を行っている。テクニシャンは業務に熱心で、装置の細かい操作等にも精通しており、実験・実習の補助として役立っているが、その数が不足しており、また転職する者も多い。さらに、テクニシャンは身分上、学生の授業を担当することはできないから、レクチャラーの実験・実習に対する理解度を高めない限り、円滑な教育運営は望めない。(引用資料18)。

## 11. 教訓および提言

### 11-1 計画策定に関するもの

アフリカの開発途上国では建国の基礎は教育にあるという思いが強く、おしなべて教育投資を重視している。日本の近代化に国民教育の果たした役割が大きいことは、今日では世界的に認められており、ケニアの教育振興に日本が協力し、アフリカ大陸で日本の教育をデモンストレートすることは、旧宗主国の教育制度を導入しつつもそれからの独自の発展を旨とするブラックアフリカ諸国に1つのモデルを提供するものである。この意味で、ジョモ・ケニヤッタ農工大プロジェクトは、ケニア、ひいてはその近隣諸国に今後とも測り知れない影響をおよぼすポテンシャルを持つ重要なプロジェクトである。

村上大使（ウガンダ、セイシェル、マラウイ兼任）によると、本プロジェクトはケニア側に大きな印象を与えており、日本の援助のモニュメント的効果が大きいという。ケニアの教育分野への援助を重視している援助国は等しく本プロジェクトの成否に注目している（引用資料18）。

### 11-2 実施段階に関するもの

最低5ヵ年間の協力が必要としてスタートした本プロジェクトも、協力後期になって、計画より2年4ヵ月ほどの遅れが生じ、このため3ヵ年の協力延長がなされた。さらに8ヵ年の協力期間中に本学がUniversityへの昇格を目標として、マスタープランが改訂され、これへの移行準備のためさらに再延長2ヵ年がなされ計10年の技術協力となった。

1979年本プロジェクトの事前調査チームの報告書によると“人材養成には時間がかかる。わが国への留学（研修）と現地における教育指導とが相互に効果を示すには、最低10年は必要と思われる”と記されている（引用

資料4)。

### 11-3 協力延長、フォローアップに関するもの

1988年8月、ケニア政府はジョモ・ケニヤッタ農工大学(JACAT)をケニヤッタ大学の分校(Constituent College)であるJKUCATとして大学昇格を決定した。

この決定に伴い、JKUCATは当初計画していたJKCAT将来発展計画(マスタープラン)の見直しを行い、ケニア政府はこの改訂マスタープランに基づいてJKUCAT施設拡充計画を策定し、同計画に係る日本政府の無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力をPhaseIIの協力として要請して来た。

PhaseIIの協力では、自治権を持った大学としての独自性を確立していくためにも、大学の教育・研究全般にわたる適切な助言・指導を行っていく必要がある。特に創設期にはケニア側スタッフが大学の運営に不慣れなことを考えると、大学での教育、研究に精通し、運営指導に豊富な経験を持つ専門家をSenior advisorとして派遣し、大学執行層に助言を与えることが望ましい。

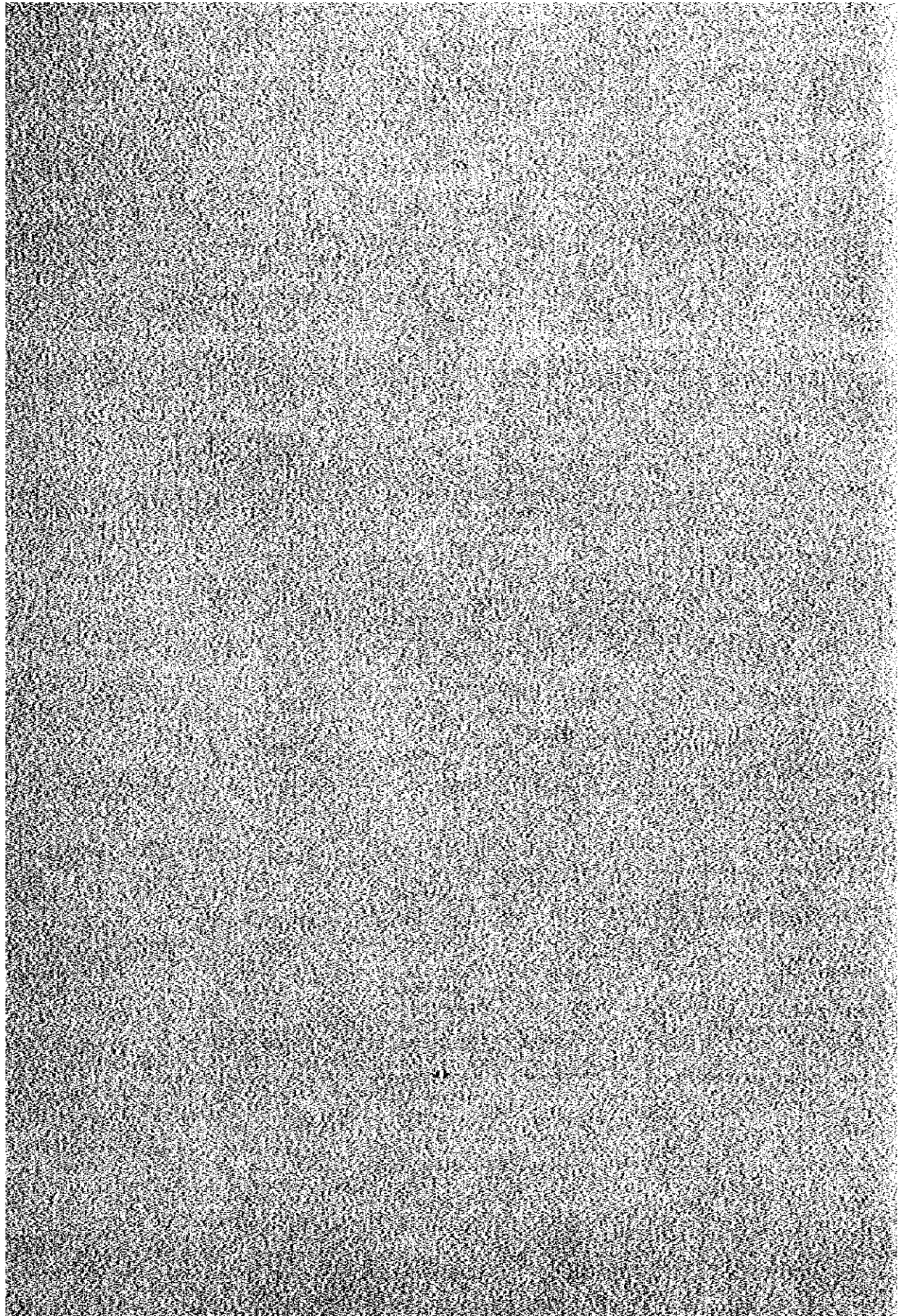
大学での教育・研究の運営は、各学科でかなりの自主性をもって行われるものと考えられ、日本人専門家も授業実施や教育・研究指導を通じて、独自の方針で各学科の整備に当たることになるであろう。したがって、従来のようにチームリーダーオフィスを核とする運営管理体制で円滑なプロジェクト推進がはかれるか否かを再検討する必要がある。すなわち、チームリーダーオフィスには大学における事務機構と同様、プロジェクト推進の支援機関としての性格を与え、各人の分担業務を明確にするとともに、学部・学科間の連絡調整機能を強化する必要がある。例えば、チームリーダーは日本チーム代表として対ケニア側の窓口となり、業務調整員はJICA本部および事務所への窓口となり、両学部のアシスタントチームリーダーが教育・研究活動の窓口となる等、より効果的運営をはかるべきであ

ろう（引用資料22）。

## 資料編

1. 討議録事録 (R/D) 英文
2. 計画打合せ、巡回指導調査
3. 調査団リスト
4. 派遣専門家リスト
5. 研修員リスト
6. 主要供与機材
7. 引用資料リスト





## 1. 討議議事録 (R/D) 英文

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE JOMO KENYATTA COLLEGE OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Chikasa Uenosono, Professor of Faculty of Engineering, Kyoto University, visited the Republic of Kenya from 7th April, 1980, to 21st April, 1980, for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology Project in the Republic of Kenya.

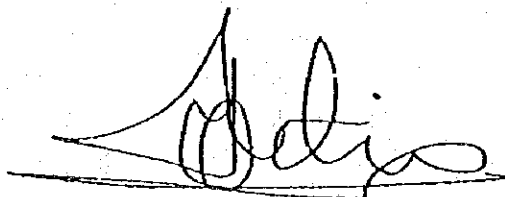
During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Kenyan authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

上之園 親佐

DR. CHIKASA UENOSONO

HEAD OF THE JAPANESE  
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM



J. T. arap-LETING

PERMANENT SECRETARY  
MINISTRY OF HIGHER EDUCATION

Nairobi, 19th April, 1980

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya will cooperate with each other in implementing the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of providing theoretical and practical training to the Kenyan students who will contribute to promoting agricultural and industrial development in the Republic of Kenya.
2. The Project will be implemented in accordance with the master Plan which is given in Annex I.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS AND VOLUNTEERS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Republic of Kenya the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to technical assistance experts of third countries or international organizations performing similar missions.
3. In accordance with the "Exchange of Notes" between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya concerning the dispatch of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) exchanged at Nairobi, March 31, 1966, the Government of Japan will take necessary measures to dispatch Japanese volunteers.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide

at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV, through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Kenya upon being delivered Cost, Insurance & Freight to the Kenyan authorities concerned at the port and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project, with the advice of the Japanese experts referred to in Annex II and Japanese Volunteers.

#### IV. TRAINING OF KENYAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Kenyan personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Kenyan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

#### V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to provide:
  - (1) Services of the Kenyan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
  - (2) The use of the land, buildings and facilities of the Project;
  - (3) Machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;

- (4) Transportation facilities and travel allowances for the Japanese experts and Japanese Volunteers for the official travel within the Republic of Kenya;
  - (5) Basic furnished accommodation for the Japanese experts, Japanese Volunteers and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to meet:
    - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Kenya of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
    - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Kenya on the articles referred to in III above;
    - (3) All recurrent expenses necessary for the implementation of the Project.

#### VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretary of the Ministry of Higher Education of the Government of the Republic of Kenya will bear the overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The [Principal] of the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology will be responsible in consultation with the Board of Governors, for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.
3. [Japanese team leader] will provide necessary technical and managerial advice on the project to the principal, and in consultation with the principal of the College to any other person or persons as deemed necessary.
4. [Japanese experts and Volunteers] will give necessary technical guidance and advice to the Kenyan counterparts.

In addition, and provisionally, until the Kenyan counterparts have been trained, the Japanese experts and volunteers will also teach Kenyan

students.

5. For the effective and successful implementation of the Project, the Steering Committee will be established with the members as listed in Annex VI.

The Committee will meet at least once a year.

The functions of the Committee are as follows:

- (1) To evaluate and formulate various plans concerning staff training, preparation of curriculum and other professional aspects of the Project.
- (2) To review the implementation of the Project with particular reference to its budget and requests for technical experts, volunteers, fellowships and equipment.
- (3) To report to relevant authorities of the two countries progress on the implementation of the Project at all stages and at all levels.
- (4) Any other matters pertaining to the Project.

#### VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS AND VOLUNTEERS

The Government of the Republic of Kenya undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts and/or volunteers engaged in the project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Kenya except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts and/or volunteers.

#### VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this attached Document.

#### IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Document will be five years from the date of signing of this Record of Discussions.

## ANNEX I

## MASTER PLAN

1. The main purpose and function of the project:

The main purpose and function of the project are to provide the theoretical and practical training for Kenyan students in the fields of Horticulture, Agricultural Engineering, Food Processing, Building and Civil Engineering, Mechanical Engineering, Electrical Engineering and any other fields in future.

## 2. Present Faculties, Departments/Courses of the Project are as follows:-

FACULTY	Department/Course	Minimum Requirement for Entrance	Annual Intake	Duration in Years	Certificate/Diploma
Faculty of Agriculture	A. Dept. of Horticulture		30	3	Diploma
	B. Dept. of Agricultural Engineering	K.C.E. or equivalent	36	3	"
	C. Dept. of Food Processing		20	4	
SUB-TOTAL (86)					
Faculty of Engineering	A. Dept. of Building and Civil Engineering		44		Technician Part III
	(1) Irrigation Course	K.C.E. or equivalent	(16)	4	"
	(2) Architectural Technician Course		(12)	4	"
	(3) Construction Technician Course		(16)	4	"
	B. Dept. of Mechanical Engineering		37		"
	(1) Motor Vehicle Technician Course	X.C.E. or equivalent	(13)	4	"

FACULTY	Department/Course	Minimum Requirement for Entrance	Annual Intake	Duration in Years	Certificate/Diploma
	(2) Agricultural Machinery Technician Course	K.C.E or equivalent	(12)	4	Technician Part III
	(3) Construction Plant Technician Course	"	(12)		"
	C. Dept. of Electrical Engineering	"	(30)	4 1/4	"
	(1) Electricity Course	"	(15)		"
	(2) Electronics Course	"	(15)		"
	SUB-TOTAL		(114)		
	GRAND TOTAL		(297)		

NOTES : K.C.E. .... Kenya Certificate of Education  
Diploma ..... Ordinary Diploma  
Technical Part III ..... Higher Technician



**ANNEX II**

**JAPANESE EXPERTS**

1. Team leader
2. Assistant team leaders (Agriculture, Engineering and Coordinator)
3. Experts on

Horticulture  
Agricultural Engineering  
Food Processing  
Building & Civil Engineering  
Mechanical Engineering  
Electrical Engineering

**Notes:** The team leader and assistant team leaders (except for Coordinator) will be concurrently experts in one of the above fields. If necessary, short-term experts may be dispatched.

**ANNEX III**

**PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS**

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemptions from import and export duties and any other charges in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Republic of Kenya from abroad.
3. Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

**ANNEX IV**

**LIST OF THE ARTICLES**

1. Machinery and equipment for Horticulture
2. Machinery and equipment for Agricultural Engineering
3. Machinery and equipment for Food Processing
4. Machinery and equipment for Building and Civil Engineering
5. Machinery and equipment for Mechanical Engineering
6. Machinery and equipment for Electrical Engineering
7. Some other machinery and equipment related to the Project

ANNEX V

STAFF LIST OF THE JOMO KENYATTA COLLEGE  
OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY

1. Principal
2. Vice Principal
3. Deans of Faculties
4. Heads of Departments
5. Lecturers and technicians in
  1. Horticulture
  2. Agricultural Engineering
  3. Food Processing
  4. Building & Civil Engineering
  5. Mechanical Engineering
  6. Electrical Engineering
6. Administrative personnel
  1. Registrar
  2. Administrative officer
  3. Dean of Students
  4. Finance officer
  5. Librarian
  6. Caterer/Cateress
  7. Clerical Officers
  8. Secretaries
  9. Copy typists
  10. Drivers
  11. Artisans
  12. Messengers
  13. Security Officers
  14. Cleaners
  15. Others
7. Farm Manager
8. Demonstration farm staff
9. Others

ANNEX VI

COMPOSITION OF **STEERING COMMITTEE**

Kenyan Side

- Director of Higher Education (Chairman)
- Representative of the Ministry of Higher Education
- Representative of the Ministry of Finance
- Representative of the Ministry of Economic Planning
- Representative of the Ministry of Agriculture
- Director of Industrial Training
- Principal, J.L.C.A.T.
- Deans of Faculties at J.K.C.A.T (2)

Japanese Side

- Japanese Team Leader
- Japanese Assistant Team Leaders (3)
- Representative of JICA
- Representative of JOCV

Such other members as may be coopted.


## 協力延長討議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA ON THE EXTENSION OF THE TERM OF THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE JOMO KENYATTA COLLEGE OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY PROJECT

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Hiroji Nakagawa, Professor of Faculty of Engineering, Kyoto University, visited the Republic of Kenya from 14th November to 21st November, 1984, to follow up the review on the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology Project (hereinafter referred to as "the Project") made through discussions between the Kenyan Authorities and the Japanese Evaluation Team dispatched to the Republic of Kenya by JICA from 8th July to 21st July, 1984.

During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan Authorities for the purpose of working out the details of further cooperation for the Project beyond 18th April, 1985, which is the termination date of the Japanese technical cooperation currently being implemented on the basis of the Record of Discussions signed between JICA and the Kenyan Authorities on 19th April, 1980.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

  
PROF. HIROJI NAKAGAWA  
HEAD, JAPANESE  
CONSULTATION TEAM, JICA

Nairobi, 19th November, 1984

  
LEO P. ODERO  
PERMANENT SECRETARY, MINISTRY  
OF EDUCATION, SCIENCE AND TECHNOLOGY

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The technical cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya is evaluated to have considerably achieved the anticipated purposes. However, some delay caused by various unexpected difficulties is observed in the implementation of the Project.

In order to ensure the successful implementation of the Project, it is necessary to extend the term of the technical cooperation for further three years until 18th April, 1988.

During the extended term of the technical cooperation, the Project will be implemented in principle on the basis of the above-mentioned Record of Discussions unless otherwise mentioned.

2. The Government of Japan will take necessary measures:
  - (1) to dispatch Japanese experts and volunteers as referred to in the Annex attached hereto;
  - (2) to provide equipment and materials supplementary to those provided under the grant aid and technical cooperation scheme of the Government of Japan;
  - (3) to receive Kenyan Counterpart Personnel for technical training in Japan in the fields as referred to in the Annex.
3. The Government of Kenya will take necessary measures:
  - (1) to place Kenyan Counterpart Personnel to each Japanese Expert and Volunteer;

H.M.

R.

- (2) to construct the fifth hostel and staff houses;
  - (3) to determine the utilization factors for all the facilities in the College and where possible, to facilitate the common use of classrooms, workshops, equipment and other physical facilities, and the unification of similar lectures among Faculties, Departments and Courses for more effective use of the human and physical resources in the College;
  - (4) to make full and effective use of the demonstration farm now being constructed under the grant aid scheme of the Government of Japan.
4. The tentative schedule of Implementation of the Project for the extended term is shown in the Annex.

Tentative Schedule of Implementation

Item	Japanese Fiscal Year		Calendar Year	
	1984	1985	1986	1987
I. Extended Term of Cooperation (Japanese Side) II. Dispatch of Japanese Experts and Volunteers A. Long-term Experts 1. Team Leader 2. Assistant Team Leader (Agriculture) (Engineering) (Coordinator) 3. Experts: (1) Horticulture (2) Agricultural Engineering (3) Food Processing (4) Farm Management (5) Building and Civil Engineering (6) Mechanical Engineering (7) Electrical Engineering (8) Educational Engineering B. Short-term Experts (may be dispatched, when necessary)				

(See Note 1 below)

(Appropriate number of experts in the below-mentioned fields will be dispatched)

April 18

April 19



Item	Japanese Fiscal Year		1985		1986		1987		1988	
	Calendar Year		1985	1986	1986	1987	1987	1988	1988	1988
C. Volunteers	<p>(Appropriate number of Volunteers in the below-mentioned fields will be dispatched)</p>									
(1) Horticulture										
(2) Agricultural Engineering										
(3) Food Processing										
(4) Farm Management										
(5) Building & Civil Engineering										
(6) Mechanical Engineering										
(7) Electrical Engineering										
(8) Japanese Language										
II. Provision of Equipment ( for Tuition, Research, Library and Publication, and Production Units )	<p>( See Note I below )</p>									
M. Training of Kenyan Counterpart Personnel in Japan										
(1) Horticulture	<p>(Appropriate Number of Counterparts per Year)</p>									
(2) Agricultural Engineering										
(3) Food Processing										
(4) Farm Management										
(5) Building & Civil Engineering										
(6) Mechanical Engineering										
(7) Electrical Engineering										
(8) Others										

April 19

April 18

Item	Japanese Fiscal Year		1985		1986		1987		1988	
	1984	1985	1985	1986	1986	1987	1987	1988	1988	1988
(Kenyan Side)										
V. Placement of Kenyan Counterpart Personnel to each Japanese Expert and Volunteer										
VI. Construction of Buildings and Facilities										
1. 5th Hostel										
2. Staff Houses										
VII. 1. Determination of Utilization Factors, where possible										
2. Common Use of Classrooms, Facilities and Equipment										
3. Unification of Lectures common among Faculties, Departments and Courses										

April 19

April 18

Note 1: Assistant Team Leaders in the Agriculture and Engineering Fields are concurrently experts in I-A-3 above.

Note 2: The duration of the training will be determined according to the needs of each case.

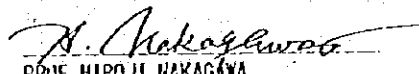
## 協力延長討議議事録

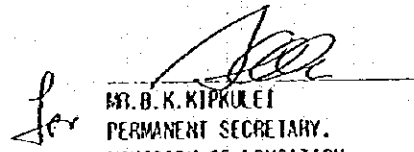
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA  
ON THE EXTENSION OF THE TERM OF THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE JOMO KENYATTA COLLEGE OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY PROJECT

The Japanese Consultation Team ( hereinafter referred to as "the Team" ) organized by the Japan International Cooperation Agency ( hereinafter referred to as "JICA" ) and headed by Dr. Hiroji Nakagawa, Professor of Faculty of Engineering, Kyoto University, visited the Republic of Kenya from 28th November to 5th December 1987 to follow up the review on the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology Project ( hereinafter referred to as "the Project" ) made through discussions between the Japanese Evaluation Team dispatched to the Republic of Kenya by JICA from 15th August to 24th August, 1987 and the Kenyan Authorities.

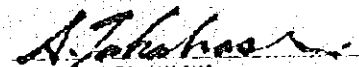
During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan Authorities for the purpose of working out the details of further cooperation for the Project beyond 18th April, 1988, which is the termination date of the Japanese technical cooperation currently being implemented on the basis of the Record of Discussions signed between JICA and the Kenyan Authorities on 19th April, 1980 and 19th November, 1984.

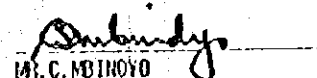
As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

  
PROF. HIROJI NAKAGAWA  
LEADER,  
JAPANESE CONSULTATION TEAM,  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION  
AGENCY, JAPAN.

  
MR. B. K. KIPKULEI  
PERMANENT SECRETARY,  
MINISTRY OF EDUCATION,  
KENYA.

VERIFIED BY:

  
MR. AKIRA TAKAHASHI  
RESIDENT REPRESENTATIVE,  
KENYA OFFICE, JICA.

  
MR. C. MOINYO  
PERMANENT SECRETARY,  
MINISTRY OF FINANCE, KENYA.

Nairobi, 3rd December, 1987

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The technical cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya is evaluated to have almost achieved the anticipated purposes. However, it is observed that the continuous cooperation should be followed-up to ensure the consolidation of the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology (hereinafter referred to as "JKCAT").

In order to ensure the successful consolidation of the Project and to facilitate the implementation of JKCAT Master Plan for further development of the College, it is necessary to extend the term of the technical cooperation for further two years until 18th April, 1990. The Project will be implemented in principle according to two previous Record of Discussions unless otherwise mentioned.

2. The Government of Japan will take necessary measures:

- (1) to dispatch Japanese experts and volunteers as referred to in the Annex attached hereto;
- (2) to provide equipment and materials;
- (3) to receive Kenyan Counterpart Personnel for technical training in Japan and other countries in the fields as referred to in the Annex.

3. The Government of Kenya will take necessary measures:

- (1) to place Kenyan Counterpart Personnel to each Japanese Expert and Volunteer;
- (2) to recruit and retain the necessary number of qualified staff with a minimum of the B.Sc. degree so that implementation of staff development can be achieved as stipulated in the Master Plan;
- (3) to train the College staff through the postgraduate programmes; in the national universities; *K.M. relevant*
- (4) to construct staff houses, student and staff welfare facilities;
- (5) to improve on the Accounting and Farm Management through the appointment of high calibre staff;
- (6) to prepare and approve the syllabi necessary for the higher courses to be implemented.

*H.N. A.T.*

*JL*

4. Article V.2. in the Attached Document of the Record of Discussion signed on 19th April, 1980 is amended as follows:

F 2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures:

- (1) to meet expenses necessary for the transportation within the Republic of Kenya of equipment and materials necessary for the Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) to exempt all equipment and materials necessary for the Project from custom duty and sales tax provided the said equipment and materials are financed by the Government of Japan and imported or purchased prior to clearance through Customs.
- (3) to meet all recurrent expenses necessary for the implementation of the Project.

5. The tentative schedule of implementation of the Project for the extended term is shown in the Annex.

W.M.

Annex

Tentative Schedule of Implementation

Item	Japanese Fiscal Year		1988		1989		1990	
	Calendar Year		1988	1989	1989	1990	1990	1990
I. Extended Term of Cooperation (Japanese Side)								
II. Dispatch of Japanese Experts and Volunteers								
A. Long-term Experts								
1. Team Leader								
2. Assistant Team Leader (Coordinator)								
(Agriculture)								
(Engineering)								
(Education)								
3. Assistant Coordinator								
4. Experts:								
(1) Horticulture								
(2) Agricultural Engineering								
(3) Food Technology								
(4) Farm Management								
(5) Building and Civil Engineering								
(6) Mechanical Engineering								
(7) Electrical and Electronics Engineering								
(8) Educational Technology								
B. Short-term Experts								
( may be dispatched, when necessary )								

A.7.

April 19

April 18



28.9.

147

Item	Japanese Fiscal Year		1988		1989		1990	
	Calendar Year		1988	1989	1989	1990	1990	1990
( Kenyan Side )								
V. Placement of Kenyan Counterpart Personnel to each Japanese Expert and Volunteer								
VI. Recruitment and retention of qualified number of staffs with a minimum of the B.Sc degree								
VII. Training the College staff through the postgraduate programmes in the national universities								
VIII. Construction of staff houses, student and staff welfare facilities								
IX. Improvement of Accounting and Farm Management through the appointment of high calibre staff.								
X. Preparation and approval of syllabi necessary for the higher courses								

April 18

April 19

- Note I: The lines of experts and volunteers show the maximum numbers to be dispatched.
- Note II: Team Leader is concurrently an expert in Agriculture Field in II-A-4.
- Note III: Assistant Team Leaders in Engineering, Agriculture and Education Fields are concurrently experts in II-A-4.
- Note IV: The duration of the training will be determined according to the needs of each case.
- Note V: This schedule is subject to change within the scope of "Record of Discussions", if necessity arises.

Oku



## 2. 計画打ち合せ、巡回指導調査

### (1) ジョモ・ケニヤッタ農工大学計画打ち合せチーム

#### ①調査の内容

##### ・目的

1980年4月19日、R/D署名後、両国政府は1981年5月開校を目標に準備を進めて来ているが、その間の両国のプロジェクト実施の状況を確認し目前に迫った開校のための諸々の準備、開校後の運営のあり方等を討議するため。

##### ・期間

自 1981年2月7日  
至 1981年2月22日 (16日間)

##### ・内容

- a) 無償協力による建物および付帯設備の工事進捗状況
- b) ケニア側の開校に係る諸準備
- c) 日本側の協力計画の調整
- d) その他

#### ②協議内容

- ・建物および付帯設備の整備状況とその促進計画
  - a) 第1期工事
  - b) 第2期工事
  - c) 第3期工事
  - d) 付帯工事(電気、給排水、電話、校内整備)
  - e) 農場整備
  - f) 無償機材の据付と管理
  - g) 無償機材および建物の引渡し
  - h) 専門家・協力隊用宿舎
- ・ケニア側開校準備状況
  - a) Implementation CommitteeとSub Committee
  - b) 教職員任命配置計画

- c) 教務学生関係諸準備
- ・日本側の協力事項
  - a) 専門家および協力隊員派遣
  - b) 研修員受入

(2) ジョモ・ケニヤッタ農工大学計画打合せチーム

①調査の内容

・目的

1984年11月、R/Dにより協力期間を1988年4月まで3年間延長することとなった。この協力延長期間の第1年目にあたり、プロジェクトの現状を把握し、問題点につき現地関係者と協議し、その解決をはかると共に、次年度以降の実施計画を策定すること、並びに新教育制度(8-4-4制)における本大学の位置づけ等につき調査し、プロジェクトの将来を展望すること。

・期間

自 1985年8月30日

至 1985年9月11日

・内容

- a) 教官の配置の促進と技術移転の強化
- b) 施設建設(第5学生寮と職員住宅の建設)
- c) 教育の質の向上

②協議内容

- ・前回Steering Committee議事録に関して
  - a) 第5学生寮と職員住宅の建設
  - b) パイロット・ファームと貯水池
  - c) 工学部PartIII教育
  - d) 教官の定着
  - e) その他(研究活動、図書館の充実)
- ・プロジェクトの基礎整備に関して
  - a) 教官の人材リクルート

- b) 技術移転
- c) カウンターパート受入研修
- ・卒業生のフォローアップに関して

### (3) ジョモ・ケニヤッタ農工大学プロジェクト巡回指導調査

#### ①調査の内容

##### ・目的

協力期間を1988年4月まで3年間延長したが、協力延長期間中間年にあたり、プロジェクトの現状を把握し、問題点につき現地関係者と協議し、その解決をはかると共に、次年度（協力延長期間最終年度）の実施計画を策定すること、並びに、新教育制度（8-4-4制）における本大学の位置づけ等につき調査し、プロジェクトの将来を展望するため。

##### ・期間

自 1986年8月26日

至 1986年9月8日

##### ・内容

###### a) 現状調査

61年度教育実施計画

・技術移転

###### b) 投入計画

#### ②協議内容

- 1) 第5学生寮と職員住宅の建設
- 2) 農業
- 3) 教官の定着
- 4) 研究活動
- 5) 教官の採用
- 6) 技術移転

#### (4) ジョモ・ケニヤッタ農工大学計画打合せ調査団

##### ①調査の内容

###### ・目的

協力期間は1990年4月まで2年間、再度延長された。このような経緯の中で、1988年7月、ケニア教育大臣からJKCATの大学昇格が政府内部で正式決定されたことが明らかにされ、それに伴い、わが国からの追加無償資金協力および技術協力の継続が教育大臣発言として要請された。わが国は、こうした要請の妥当性を検討するとともに、現行協力の進捗を確認するため。

また同じ時期に無償資金協力事前調査団が計画打合せ調査団に合流した。

###### ・期間

自 1988年8月15日

至 1988年8月27日

###### ・内容

- a) 現行協力の評価
- b) 将来発展計画の検討

##### ②協議内容

###### 1) 現行協力の評価

- 現行プロジェクトはR/Dの協力目標に向け適切に運営管理されている。
- ケニア側は現行プロジェクトの終了までに、引き続き以下の問題を解決するべく努力する。

(1) 学士以上の資格をもつスタッフの採用促進

(2) スタッフの宿舎・学生およびスタッフ用厚生施設の建設促進

(3) 経理および農場管理の向上

###### 2) 将来発展計画の検討

- ケニア側の確認事項

(1) JKCATは1988年9月よりケニヤッタ大学のConstituent College になること

- (2) JKCATは教育管轄となること
- (3) University Collegeに関する法的措置が1988年9月上旬になされること
- (4) 農学部・工学部において学士コースが開設されること
- (5) Ordinary Diploma, Higher Diploma も継続されること
- (6) ケニヤック大学の学生が1988年9月より一時的にJKCATで教育を受けること
- 調査団の要望
  - (1) 上記(6)によりプロジェクトの運営に支障が生じないような措置をとること
  - (2) University College CouncilとUniversity College Academic Boardにおける日本人の代表を、現在のBOGとAcademic Board of the Collegeの日本人の人数と同様にすること
  - (3) JKCATの名称を変更しないこと
- ケニア側の要望
  - (1) 1990年4月以降のプロジェクトにおける上級コースへの技術協力
  - (2) 設備拡充のための無償資金協力
  - (3) 文部省留学生、第三国研修、国内留学の人数枠の増加
- 調査団の意見
  - (1) 次期プロジェクトへの協力について1988年9月中旬までに日本側に外交ルートで正式要請書を提出すること
  - (2) 無償資金協力についての正式要請の際に、次の項目を盛り込むこと
    - 1) インフラストラクチャーの利用可否を含む建設場所
    - 2) ケニア側・日本側双方の建設費用負担の明記
    - 3) 建物の運営管理費
    - 4) 建物・機材に優先順位を付けること
- ケニア側・日本側確認事項
  - (1) 現行プロジェクトへの日本側の協力範囲は1990年4月18日までのR/Dに基づくものであること

(2) 次期プロジェクト（技協・無償）は農学部、工学部およびそれらの支援分野に限られること

### 3. 調査団リスト

- (1) 建設計画事前調査団 (1977年11月30日～12月10日)
- |                   |         |                        |
|-------------------|---------|------------------------|
| 団長 (工学教育)         | 上之園 親 佐 | 京都大学工学部教授              |
| 団員 (農学教育)         | 福 田 稔   | 岡山大学農学部教授              |
| 〃 (教育行政)          | 福 田 昭 昌 | 文部省大学局技術教育課長           |
| 〃 (教育施設)          | 島 田 達 男 | 文部省管理局教育施設部<br>工営課長補佐  |
| 〃 (無償協力)          | 井 沢 蓮 象 | 外務省経済協力局経済協力<br>第二課長補佐 |
| 〃 (技術協力)          | 中 井 信 也 | 外務省経済協力局技術協力<br>第二課    |
| 〃 (業務調整)          | 甲 斐 熙 士 | 国際協力事業団社会開発<br>計画課長代理  |
| 〃 (建設コンサル<br>タント) | 井 上 英 文 | ㈱久米建築事務所海外室<br>課長代理    |
- (2) 建設計画基本設計調査団 (1978年3月9日～3月21日)
- |          |         |                       |
|----------|---------|-----------------------|
| 団長 (総 括) | 上之園 親 佐 | 京都大学工学部教授             |
| 団員 (農 学) | 福 田 稔   | 岡山大学農学部教授             |
| 〃 (食品加工) | 岩 佐 順 吉 | 岡山大学農学部教授             |
| 〃 (業務調整) | 甲 斐 熙 士 | 国際協力事業団社会開発計<br>画課長代理 |
| 〃 (建 築)  | 吉 田 憲 一 | ㈱久米建築事務所取締役           |
| 〃 (建 築)  | 小 野 威   | 〃 技師                  |
| 〃 (積 算)  | 井 上 英 文 | 〃 〃                   |
| 〃 (設 備)  | 小 川 貞 和 | 〃 〃                   |
| 〃 (構 造)  | 飯 田 政 夫 | 〃 〃                   |

(3) 事前調査チーム (1978年8月10日～8月25日)

団長	上之園 親 佐	京都大学工学部教授
団員	福 田 稔	岡山大学農学部教授
"	益 田 忠 雄	岡山大学農学部教授
"	中 川 博 次	京都大学工学部教授
"	四方田 穆	岡山大学農学部教授
"	葦 沢 弘 志	文部省学術国際局ユネスコ 国際部企画連絡課係長
"	荻 原 久 義	国際協力事業団海外センター課

(4) 実施協議チーム (1980年4月7日～4月21日)

団長 (総括および電 気工学部門)	上之園 親 佐	京都大学工学部教授
団員 (農学部門)	福 田 稔	岡山大学農学部教授
" (機械工学およ び建築土木工学部門)	中 川 博 次	京都大学工学部教授
" (教育行政一般)	猿 橋 春 夫	文部省学術国際局企画連絡 課
" (技術協力一般)	石 川 満 男	国際協力事業団青年海外 協力隊事務局派遣課
" (調整業務)	隅 田 栄 亮	国際協力事業団社会開発 協力部海外センター課

(5) 計画打合せチーム (1981年2月9日～2月20日)

団長 (総括兼 農学部門)	福 田 稔	岡山大学農学部教授
団員 (工学部門)	大矢根 守 哉	京都大学工学部教授
" (教育行政)	磯 西 潤 子	文部省学術国際局ユネスコ 国際部企画連絡課



(6) 巡回指導チーム (1982年3月2日～3月10日)

団長 (総括兼 農学部門)	福 田 稔	岡山大学農学部教授
副団長 (技術協力)	長 沢 幸 敏	国際協力事業団社会開発協 力部海外センター課
団員 (工学部)	中 川 博 次	京都大学工学部教授
団員 (業務調整)	内 藤 紀 雄	国際協力事業団社会開発協 力部海外センター課

(7) 農場整備計画基本設計チーム (1983年5月22日～6月20日)

団長 (総括兼 水需給計画)	東 郷 昭 彦
団員 (河川取水計画)	高 田 一 樹
団員 (導配水 施設計画)	松 本 計 司

(8) エバリュエーションチーム (1984年7月8日～7月21日)

団長 (工学部)	中 川 博 次	京都大学工学部教授
団員 (農学部)	福 田 稔	岡山大学農学部教授
〃 (農学部)	岩 佐 順 吉	岡山大学農学部教授
〃 (農学部)	岡 村 太 成	帯広畜産大学畜産学部教授
〃 (教育行政)	佐 藤 秀 夫	岡山大学国際主幹
〃 (青年海外 協力隊)	表 伸一郎	国際協力事業団青年海外 協力隊事務局調査役
〃 (プロジェクト 評価)	友 松 篤 信	国際協力事業団国際協力 総合研修所国際協力専門員
〃 (協力企画)	服 部 一 平	国際協力事業団社会開発

(9) 計画打合せチーム (1985年8月30日～9月11日)

団長 (総括工学部)	中 川 博 次	京都大学工学部教授
------------	---------	-----------

団員 (農学部)	岩 佐 順 吉	岡山大学農学部教授
” (技術協力)	矢 追 秀 敏	国際協力事業団社会開発 協力部海外センター課長
” (協力企画 教育制度)	折 原 守	文部省学術国際局国際企画 課企画係長
” (青年海外 協力隊)	草 野 孝 久	国際協力事業団青年海外 協力隊事務局派遣課
” (インターハート養成 業務調整)	長 町 昭	国際協力事業団研修事業部 研修第二課

(10) 巡回指導調査団 (1986年8月26日～9月8日)

団長 (総括・ 工学分野)	中 川 博 次	京都大学工学部教授
団員 (農学分野)	岩 佐 順 吉	岡山大学農学部教授
” (協力企画・ 教育制度)	山 根 徹 夫	文部省高等教育局大学課 法規係長
” (青年海外 協力隊)	栗 原 勉	国際協力事業団青年海外 協力隊事務局派遣第二課
” (技術協力・ 業務調整)	梅 崎 裕	国際協力事業団社会開発協 力部海外センター課

(11) 基礎調査団 (1986年11月24日～12月23日)

(総 括)	阿 部 信 司	国際協力事業団社会開発 協力部次長
(業務調整)	柴 田 信 二	国際協力事業団社会開発 協力部海外センター課
(教 育)	森 下 昌 治	財団法人国際協力サービスセンター
(海外形成)	草 野 千 夫	財団法人国際協力サービスセンター
(産業動向・ 需要分析)	井 上 孝	財団法人国際協力サービスセンター

(社会的評価) 稲本尚司 財団法人国際協力サービスセンター

(12) 第1回機材修理調査団 (1986年9月27日～10月10日)

長尾嘉明 (株)メディサン代表取締役  
竹石和利 (株)メディサン  
松島一郎 国際協力事業団社会開発  
協力部社会開発計画部

(13) 第2回機材修理調査団 (1987年4月1日～4月11日)

(分析器・電気機械) 長尾嘉明 (株)メディサン TEL0249-45-9222  
福島県郡山市名倉329  
江崎憲郎 農業機械専門家(JICA)  
石田等 機材管理調査員JICA中国  
支部

(14) エバリュエーション調査団 (1987年8月13日～8月27日)

(総括/工学分野) 中川博次 京都大学工学部教授  
(農学分野) 岩佐順吉 岡山大学農学部教授  
(協力政策) 永目伊智郎 外務省経済協力局技術協力  
課事務官  
(教育制度) 栗山雅秀 文部省学術国際局国際企画  
課企画係長  
(JOCV) 筒井昇 国際協力事業団青年海外  
協力隊事務局派遣第二課  
(ワークショップ  
養成) 上条哲也 国際協力事業団研修事業部  
研修第二課  
(業務調整) 梅崎裕 国際協力事業団社会開発  
協力部海外センター課

(15) R/D延長短期専門家チーム (1987年11月26日～12月7日)

団長	中川博次	京都大学工学部教授
団員	岩佐順吉	岡山大学農学部教授
団員	森本勝	JICA社会開発協力部 海外センター課長

(16) 計画打合せ調査団 (1988年8月15日～8月27日)

無償事前調査団 (合流)

(1) 計画打合せ調査団

団長 (総括・ 工学部)	中川博次	京都大学工学部土木学教室 教授
団員 (農学部)	岩佐順吉	岡山大学農学部総合農業 科学科教授
(協力企画)	橋本明彦	国際協力事業団社会開発 協力部海外センター課長
(教育制度)	横山儀八	文部省学術国際局国際企画 課教育文化交流室事務官
(青年海外 協力隊計画)	筒井昇	国際協力事業団青年海外 協力隊事務局派遣第二課
(研修計画)	大川晴美	国際協力事業団研修事業部 研修第二課

(2) 無償・事前調査団

中村欣功	無償資金協力計画調査部基 本設計調査第一課課長代理
------	------------------------------

(17) 拡充計画基本設計調査団 (1989年1月15日～2月11日)

(1989年5月9日～5月22日)

1-1. 基本設計調査団 (1989年1月15日～2月11日)

団長 (農学部計画)	岩佐順吉	岡山大学農学部教授
------------	------	-----------

(工学部計画)	副井裕	鳥取大学工学部教授
(無償資金協力計画)	寺村伸一	外務省経済協力局無償資金協力課
(建築計画)	柳澤璋忠	㈱久米建築事務所
(建築計画)	小川貞和	㈱久米建築事務所
(設備計画)	永島勇三	㈱久米建築事務所
(機材計画)	宮崎孝雄	㈱久米建築事務所
(浄水場施設設計)	藤島正治	㈱久米建築事務所

1-2. ドラフト・ファイナルレポート説明調査団

(1989年5月9日～5月22日)

団長(工学部計画)	渡邊英一	京都大学工学部教授
(計画管理)	中垣長睦	国際協力事業団青年海外協力隊事務局派遣第二課課長代理
(建築計画)	柳澤璋忠	㈱久米建築事務所
(建築計画)	小川貞和	㈱久米建築事務所
(機材計画)	宮崎孝雄	㈱久米建築事務所

(18) 評価調査団 (1989年8月16日～8月25日)

(総括)	中川博次	京都大学工学部教授
(農学部)	岩佐順吉	岡山大学農学部教授
(工学部)	副井裕	鳥取大学工学部教授
(協力計画)	遠藤賢司	外務省経済協力局技術協力課
(教育計画)	宮城豊	文部省高等教育局企画課 大学審議会室
(協力隊計画)	石川満男	国際協力事業団青年海外協力隊事務局指導相談課
(計画評価)	橋本明彦	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課